

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																						
					財政健全化等	×	歳入総額	2,640,419			3,329,094	実質収支比率			6.8	3.4																																																																																																																				
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,486,492	3,268,911	経常収支比率	75.1	84.1	(77.3)	(86.1)																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	153,927	60,183	(※1)																																																																																																																										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,215	7,682	標準財政規模	1,667,663	1,541,025																																																																																																																								
					中部	×	実質収支	112,712	52,501	財政力指数	0.12	0.12																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	1,788	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	60,211	2,110	公債費負担比率	6.5	8.3																																																																																																																								
	平成27年国調(人)	2,148			山振	○	積立金	96,484	13,404	健全化判断比率																																																																																																																										
	増減率(%)	-16.8			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	1,825	第1次	令和2年国調	166	233	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	1,823							実質単年度収支	156,695	15,514	実質公債費比率	5.1	6.4																																																																																																																						
	令和03.01.01(人)	1,912	第2次		20.8	24.3			基準財政収入額	185,977	187,681	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	うち日本人(人)	1,911							基準財政需要額	1,576,433	1,460,658																																																																																																																									
	増減率(%)	-4.6				24.9	24.3		標準税収入額等	229,110	231,629																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-4.6	第3次			434	491		経常経費充当一般財源等	1,258,363	1,290,929																																																																																																																									
面積(km ²)	135.05				54.3	51.3		歳入一般財源等	2,003,600	1,947,398																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	13																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	826																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,591,258	1,627,585																																																																																																																									
	市区町村長	1	6,808		一般職員	41	117,793	2,873	うち公的資金	1,532,481	1,558,811																																																																																																																									
	副市区町村長	1	5,529		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	824,321	848,571																																																																																																																									
	教育長	1	5,225		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	142,961	153,610																																																																																																																									
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,240		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,300	1,300																																																																																																																									
	議会議員	6	2,140		合計	41	117,793	2,873	積立金現在高	825,350	728,866																																																																																																																									
						ラスパイレレス指数			94.1	減債基金	398,643	359,018																																																																																																																								
										その他特定目的基金	862,463	861,659																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 一部事務組合下北医療センター</td> <td>(14) 佐井定期観光株式会社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下北地域広域行政事務組合</td> <td>(15) シライイン株式会社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(7) 一部事務組合下北医療センター	(14) 佐井定期観光株式会社									(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 下北地域広域行政事務組合	(15) シライイン株式会社									(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)														(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)														(11) 青森県市町村総合事務組合														(12) 青森県交通災害共済組合														(13) 青森県市町村退職手当組合							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																																								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(7) 一部事務組合下北医療センター	(14) 佐井定期観光株式会社																																																																																																																													
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 下北地域広域行政事務組合	(15) シライイン株式会社																																																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																																														
						(10) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																																														
						(11) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																														
						(12) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																														
						(13) 青森県市町村退職手当組合																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	170,317	6.5	10.5	普通税	170,317	100.0	-
地方譲与税	16,680	0.6	1.0	法定普通税	170,317	100.0	-
利子割交付金	83	0.0	0.0	市町村民税	55,409	32.5	-
配当割交付金	386	0.0	0.0	個人均等割	2,877	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	0.0	所得割	49,905	29.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	2,108	1.2	-
地方消費税交付金	45,933	1.7	2.8	法人税割	519	0.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	98,861	58.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	84,994	49.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	5,310	3.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	10,737	6.3	-
自動車税環境性能割交付金	872	0.0	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	1,041	0.0	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	809	0.0	0.0	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	433	0.0	0.0	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	252	0.0	0.0	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	124	0.0	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	0.0	事業所税	-	-	-
地方交付税	1,551,810	58.8	85.5	都市計画税	85.5	0.0	-
普通交付税	1,390,456	52.7	85.5	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	161,350	6.1	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	1,788,292	67.7	100.0	合計	170,317	100.0	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-				
分担金・負担金	4,476	0.2	-				
使用料	3,300	0.1	0.0				
手数料	4,536	0.2	-				
国庫支出金	227,827	8.6	-				
国庫支出金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	271,978	10.3	-				
財産収入	11,767	0.4	-				
寄附金	16,248	0.6	-				
繰入金	120,753	4.6	-				
繰越金	33,932	1.3	-				
諸収入	68,610	2.6	0.0				
地方債	88,700	3.4	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	48,000	1.8	-				
歳入合計	2,640,419	100.0	100.0				

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	98.7	94.3
現・計	98.6	94.6
(%)	98.4	92.5
年		
市町村民税		
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	304,397	実質収支	25,721
下水道	120,398	再差引収支	19,873
病院	25,700	加入世帯数(世帯)	353
簡易水道	17,293	被保険者数(人)	558
上水道	-	被保険者	120
国民健康保険	34,544	1人当り	120
その他	106,462	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	350

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,042	2.1	-	51,042
総務費	824,062	33.1	73,102	664,966
民生費	438,138	17.6	847	251,963
衛生費	257,198	10.3	840	215,330
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	136,599	5.5	48,477	90,022
商工費	71,130	2.9	3,190	59,066
土木費	202,328	8.1	83,682	124,470
消防費	222,686	9.0	3,620	139,800
教育費	152,528	6.1	11,908	122,587
災害復旧費	564	0.0	-	210
公債費	130,209	5.2	-	130,209
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,486,492	100.0	225,666	1,849,673

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	670,297	27.0	511,744	480,335
人件費	380,501	15.3	341,431	317,170
うち職員給	207,415	8.3	184,244	-
扶助費	159,587	6.4	40,104	32,956
公債費	130,209	5.2	130,209	130,209
元利償還金	129,489	5.2	129,489	129,489
うち元金	125,027	5.0	125,027	125,027
うち利子	4,462	0.2	4,462	4,462
一時借入金利子	720	0.0	720	720
その他の経費	1,589,965	63.9	1,253,711	778,028
物件費	533,527	21.5	437,571	302,068
維持補修費	19,952	0.8	12,983	12,801
補助費等	507,751	20.4	375,214	295,813
うち一部事務組合負担金	309,622	12.5	208,815	183,161
繰出金	278,697	11.2	253,780	167,346
積立金	229,678	9.2	172,163	-
投資・出資金・貸付金	20,360	0.8	2,000	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	226,230	9.1	84,218	84,218
うち人件費	10,111	0.4	10,111	10,111
普通建設事業費	225,666	9.1	84,008	84,008
うち補助	71,237	2.9	5,773	5,773
うち単独	130,179	5.2	78,085	78,085
災害復旧事業費	564	0.0	210	210
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	2,486,492	100.0	1,849,673	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 青森県佐井村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,640	2,486	154	113	121	1,591	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

青森県佐井村

人口	1,825人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,823人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	2,640,419千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,486,492千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	112,712千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,667,663千円		
地方債現在高	1,561,258千円		

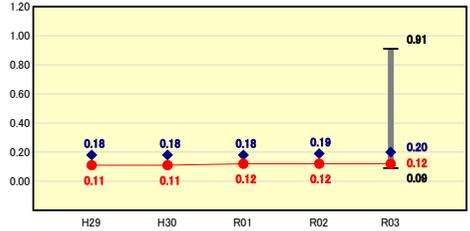


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 130/151 全国平均 0.50 青森県平均 0.34

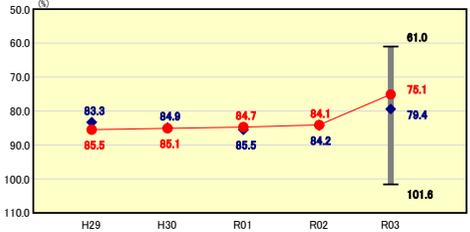


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和4年3月末:46.9%)に加え、長引く景気の低迷や漁業不振などから0.12ポイントと類似団体平均を0.08ポイント下回っている。
 今後も自主財源の根幹である村税の収納率向上に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.1%]

類似団体内順位 43/151 全国平均 88.9 青森県平均 87.8

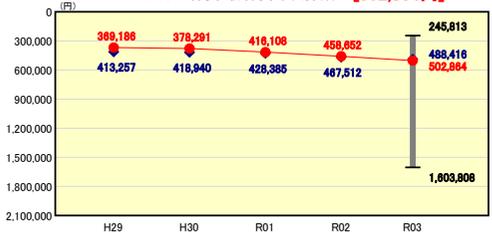


経常収支比率の分析欄
 平成17年度から実施している職員の給与カット(令和3年度:特別職5%~8%等)による人件費の削減や投資的経費の抑制による公債費の削減等により対前年度比9.0ポイントの減となり類似団体平均と比較すると4.3ポイント下回っている。
 令和元年度より類似団体平均を下回っている状態が続いており、令和3年度は大幅な改善が図られているものの、次年度以降は公債費等の増額が見込まれていることから、引き続き事務事業の精査を徹底するとともに経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [502,864円]

類似団体内順位 71/151 全国平均 155,088 青森県平均 156,873

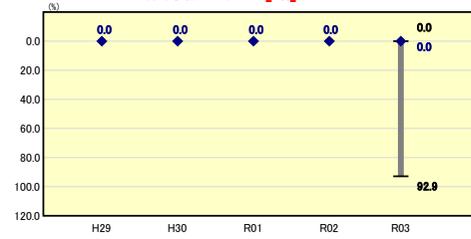


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまでに実施した退職者不補充等による職員数の削減、さらには消防業務等が一部事務組合への負担金で決算されているため、抑えられているものの令和3年度は物件費において、旧磯谷小中学校解体に係る経費等が影響し、対前年度比で9.6%の増、類似団体平均と比較し3.0%上回る結果となった。
 一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金といった費用を加味した場合、人口1人あたりの決算額は増加するため、今後これらを含めた経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151 全国平均 15.4 青森県平均 50.1

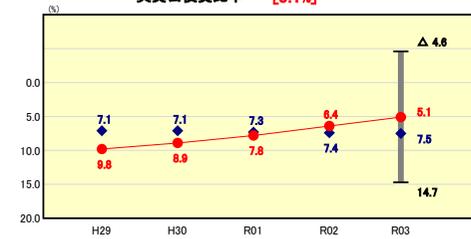


将来負担比率の分析欄
 平成25年度以降将来負担比率が生じていないが、これは将来負担額より充当可能財源等が上回っているためであり、地方債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字を維持していること、並びに財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増が理由として挙げられる。
 しかし、今後は一部事務組合への負担金が比率を押し上げる要因となる見込みのため、経営健全化に係る取組及び進展を見極めつつ、比率の悪化を防ぐように努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.1%]

類似団体内順位 32/151 全国平均 5.5 青森県平均 10.0

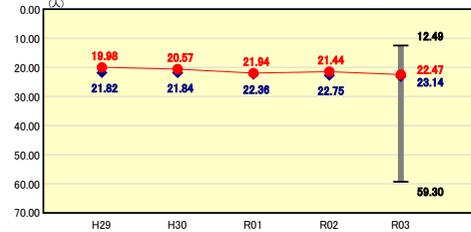


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費の縮減等による公債費の削減により、類似団体平均を2.4ポイント下回る結果となった。
 しかし、令和2年度の借入金が多額となったこと(借入額:512百万円)、また次年度以降も大規模な施設改修等に係る借入を予定していることから、令和5年度以降の大幅な公債費の増額が見込まれる。
 今後も事業の取捨選択を徹底するとともに、新規の地方債の発行については厳選し計画的に進めることにより、実質公債費比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [22.47人]

類似団体内順位 62/151 全国平均 8.21 青森県平均 7.25

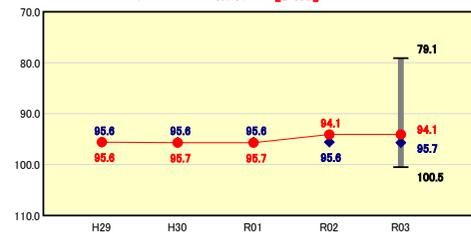


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充(平成14年度から平成20年度までは採用者なし)が大きな要因となり、その後は定員適正化管理計画に則り退職者数と採用者数の均衡を図ることにより、類似団体平均を下回る状態が続いている。
 今後も「佐井村行財政改革大綱」及び「佐井村第5次長期総合計画」に基づき、組織機構の合理化、事務事業の見直しをさらに進め、職員数の適正化を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.1]

類似団体内順位 40/151 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 厳しい財政状況の中、財源の確保として平成17年度から平成26年度の間、職員の本給をカット(特別職20~30%、一般職2%)、手当では期末・勤勉手当の3%カットや時間外勤務手当の上限設定(給料の2%)、管理職手当の凍結及び特別勤務手当の廃止を行ってきた。
 令和3年度において、特別職の給料カット(5~8%)及び管理職手当のカット(20%)等を行っており、類似団体平均を1.6ポイント下回っている状態であることから、引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

青森県佐井村

経常収支比率の分析

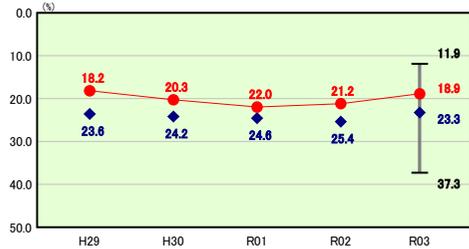
人口	1,825	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,823	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	2,640,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,486,492	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	112,712	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,667,663	千円			
地方債現在高	1,591,258	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

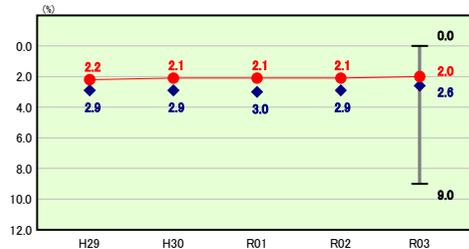
類似団体内順位 16/151 全国平均 25.2 青森県平均 17.7



人件費の分析欄
 前年度と比較し2.3ポイント、類似団体平均と比較しても4.4ポイント下回る結果となった。これは過去に実施した退職者不補充、平成17年度から続いている給与カットのほか、普通交付税の増額が大きく影響している。また、消防業務等の一部事務組合で行っていることも下回っている要因として考えられる。
 今後は職員の適正化を維持していくとともに、人件費の抑制に努める。

扶助費

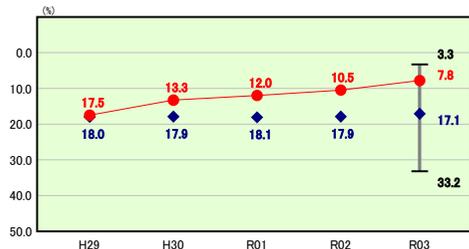
類似団体内順位 60/151 全国平均 12.0 青森県平均 10.5



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っており、ほぼ横ばいとなっているものの障害者自立支援給付費や重度心身障害者医療費は増加傾向にある。
 今後は事業内容の精査・見直しを進めていき、扶助費の抑制に努める。

公債費

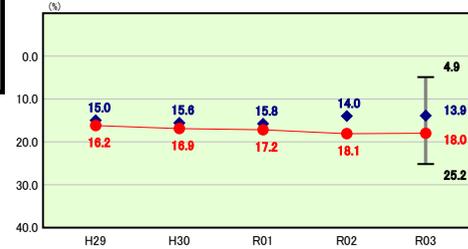
類似団体内順位 3/151 全国平均 15.7 青森県平均 17.0



公債費の分析欄
 類似団体平均を9.3ポイント下回った。令和4年度までは減少傾向となると考えられるが、それ以降は令和2年度に多額の借入を行ったこと、令和4年度以降も公共施設の改修等に係る借入を予定していることから、公債費は増加していく見込みである。
 近年、やむを得ない多額の借入が続いているため、他の事業と調整を図りつつ、事業内容の精査を徹底し、地方債発行の抑制に努める。

物件費

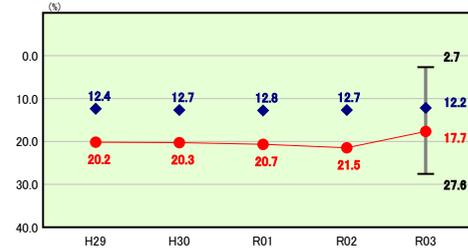
類似団体内順位 131/151 全国平均 13.8 青森県平均 13.5



物件費の分析欄
 前年度と比較し0.1ポイント減、類似団体平均と比較すると4.1ポイント上回った。これは、各施設の指定管理料及び制度改正等に係るシステム改修やシステム保守関係経費の増加に加え、令和3年度は旧磯谷小中学校解体に係る経費や小水力発電事業性調査に係る経費が多額となったことが要因として挙げられる。
 今後は事業内容の精査、見直しを進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等

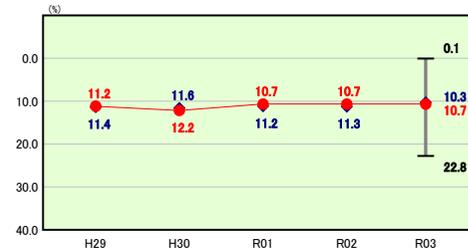
類似団体内順位 135/151 全国平均 10.2 青森県平均 14.9



補助費等の分析欄
 前年度と比較し3.8ポイント減、類似団体平均と比較すると5.5ポイント上回った。これは、ごみ・し尿処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることに加え、特別定額給付金や新しい生活様式対応観光・宿泊・飲食等事業継続補助金等の終了が影響している。また、令和3年度から令和5年度まで新ごみ処理施設整備に係る負担金が発生し、負担金額も多額となることから、経常収支比率の上昇が懸念される。
 今後も引き続き、村単独補助金の見直しに加え、一部事務組合負担金にも注視していく必要がある。

その他

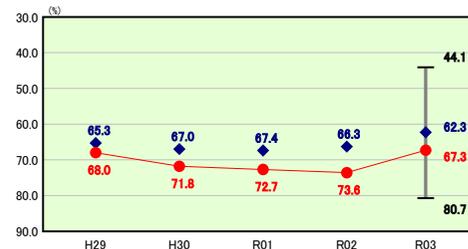
類似団体内順位 79/151 全国平均 12.0 青森県平均 14.2



その他の分析欄
 その他に係るものは繰出金及び維持補修費となっており、類似団体平均を0.4ポイント上回る結果となった。令和元年度より横ばいの状態が続いているが、簡易水道事業と下水道事業での施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大及びその解消のための長寿命化改修により繰出金が増加傾向となっていることから、公営企業会計については独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図ることなどにより普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 114/151 全国平均 73.2 青森県平均 70.8



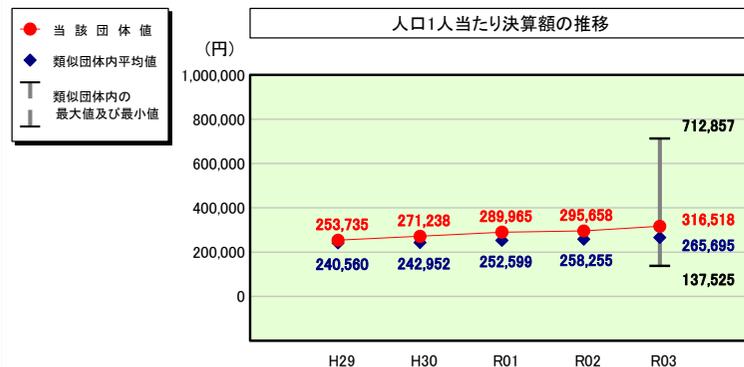
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると5.0ポイント上回っている。
 これは物件費と補助費等が主な要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。
 今後は一部事務組合負担金の推移に十分留意するとともに、業務委託料についても事業の必要性を十分に検討し、最小限の事業実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	380,501	208,494	231,388	▲ 9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	170,884	93,635	33,497	179.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,699	3,671	3,588	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,814	19,624	10,932	79.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,111	5,540	4,261	30.0
▲退職金	▲ 26,364	▲ 14,446	▲ 17,972	▲ 19.6
合計	577,645	316,518	265,695	19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.47	23.14	▲ 0.67
ラスパイレース指数	94.1	95.7	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

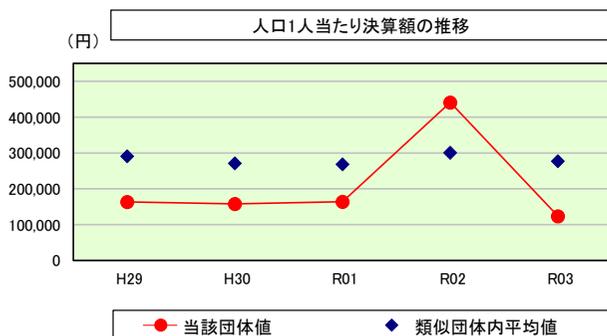


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	129,489	70,953	153,945	▲ 53.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,921	50,916	31,105	63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,859	10,334	3,257	217.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,590	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	151	83	20	315.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,358	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 189,974	▲ 104,095	▲ 130,450	▲ 20.2
合計	51,446	28,190	52,112	▲ 45.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	343,165	163,256	1.8	291,173	▲ 0.3	2.1
うち単独分	165,232	78,607	▲ 37.3	119,071	▲ 6.7	▲ 30.6
H30	323,065	158,210	▲ 3.1	271,581	▲ 6.7	3.6
うち単独分	224,207	109,798	39.7	117,844	▲ 1.0	40.7
R01	321,719	164,142	3.7	268,375	▲ 1.2	4.9
うち単独分	222,747	113,646	3.5	119,602	1.5	2.0
R02	843,496	441,159	168.8	301,035	12.2	156.6
うち単独分	431,478	225,668	98.6	154,376	29.1	69.5
R03	225,666	123,653	▲ 72.0	277,467	▲ 7.8	▲ 64.2
うち単独分	130,179	71,331	▲ 68.4	128,378	▲ 16.8	▲ 51.6
過去5年間平均	411,422	210,084	19.8	281,926	▲ 0.8	20.6
うち単独分	234,769	119,810	7.2	127,854	1.2	6.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

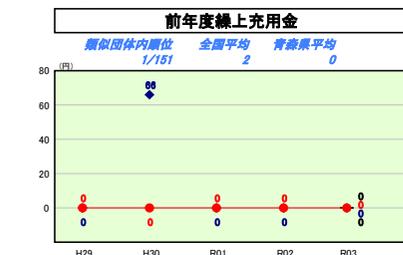
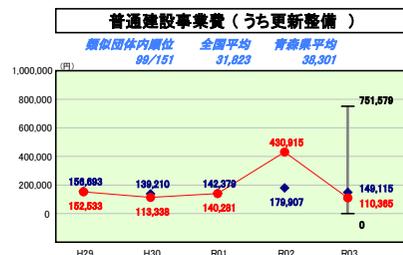
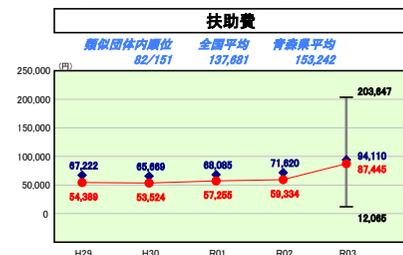
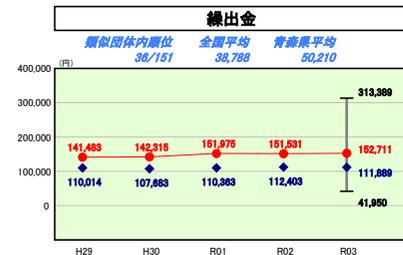
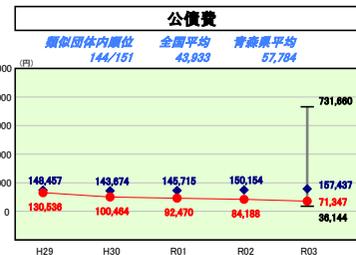
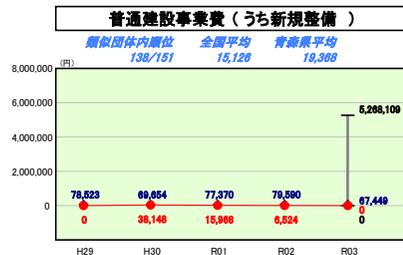
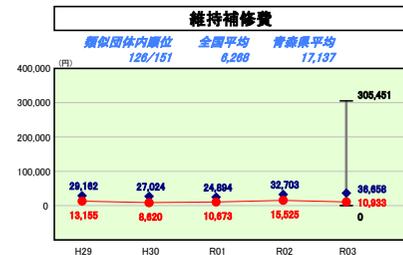
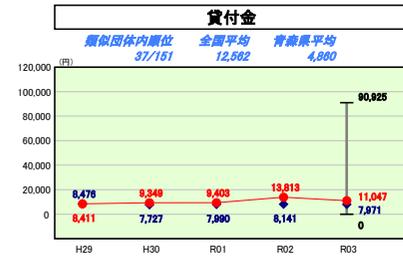
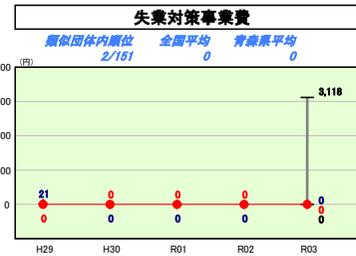
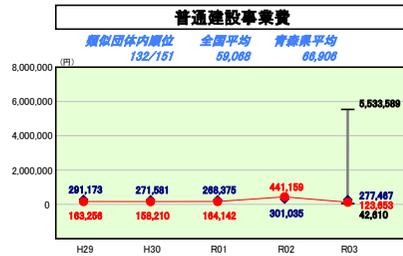
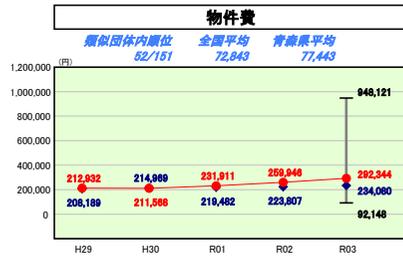
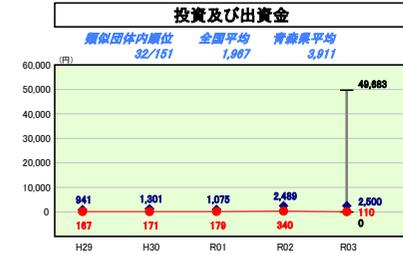
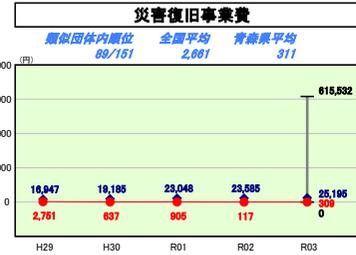
令和3年度

青森県佐井村

人口	1,825人(4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,823人(4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05ha	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	2,640,419千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,486,492千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	112,712千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,667,663千円		
地方債現在高	1,591,268千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人あたり1,362,461円となり、前年度と比較し347,220円の減額となっている。これは人口減少に伴う住民一人あたりの負担額の増加はあるものの、普通建設事業費や補助費等の減額が大きく影響しているためである。
 普通建設事業費については、住民一人あたり123,653円で前年度と比較し317,506円の減額、類似団体平均と比較し153,814円下回る結果となった。これは防災行政用無線施設デジタル化事業(事業費:356,949千円)及びAIサイボードネットワーク構築業務委託(事業費:144,650千円)の完了が影響している。
 補助費等については、住民一人あたり278,220円で前年度と比較し141,161円の減額、類似団体平均と比較すると40,561円上回る結果となった。これは特別定額給付金給付事業(事業費:195,655千円)及び新しい生活様式対応観光・宿泊・飲食等事業継続補助金(事業費:67,331千円)をはじめとする新型コロナウイルス感染症関係補助金の事業完了に伴う減額が大きく影響している。また、ごみ・尿処理業務や消防業務などを下北地域広域行政事務組合で行っているため高止まりの状態であり、一部事務組合負担金のうち消防分費では抑制が図られているが、令和3年度から令和5年度まで新ごみ処理施設の建設事業が始まるため大幅に増加する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

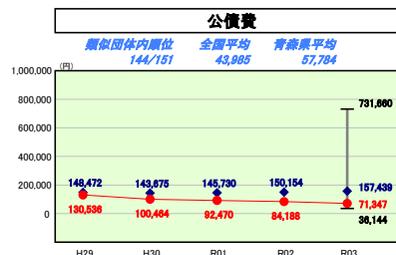
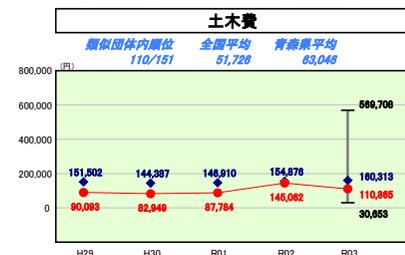
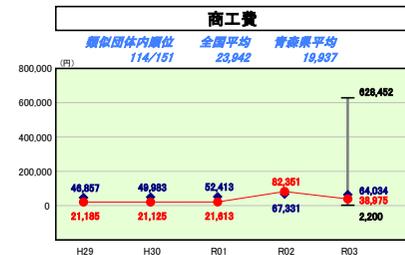
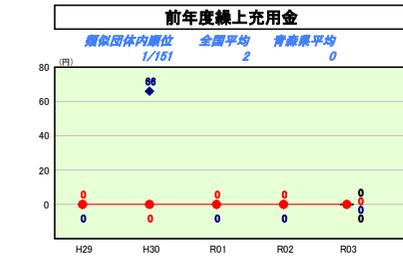
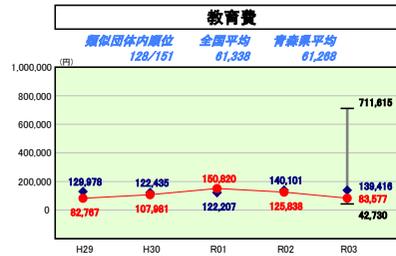
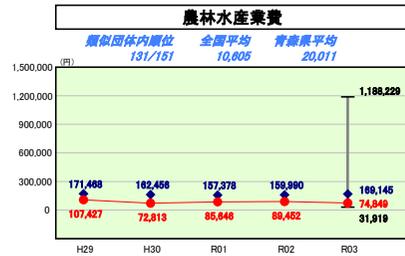
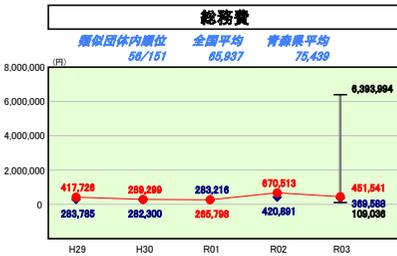
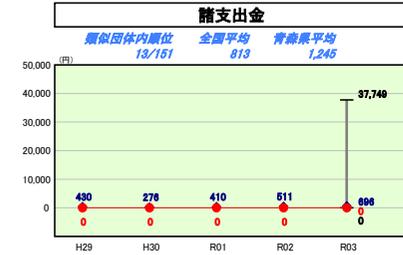
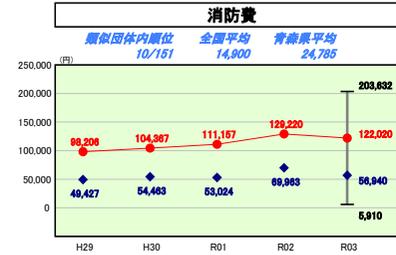
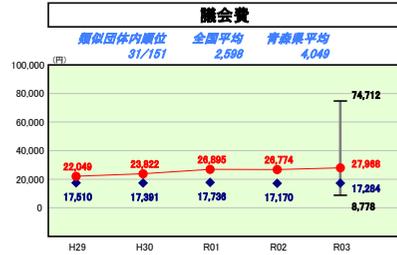
令和3年度

青森県佐井村

人口	1,825人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,823人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
種別	135.05人村	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	2,640,419千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,486,492千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	112,712千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	1,667,683千円		
地方債現在高	1,591,268千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

主な構成項目である総務費は住民一人あたり451,541円であり、前年度と比較し218,972円の減額となった。これは防災行政用無線施設デジタル化事業(事業費:356,949千円)及びAIサイボードネットワーク構築業務委託(事業費:144,650千円)の事業完了によるものである。また、令和3年度は旧磯谷小中学校解体工事(事業費:54,904千円)及び歌舞伎の館改修工事(事業費:51,567千円)を実施している。

民生費については住民一人あたり240,076円であり、前年度と比較し16,397円の増額となったが、これは住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業(事業費:30,242千円)及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(事業費:17,920千円)の実施によるものである。

衛生費については住民一人あたり140,930円で、常に類似団体平均を上回っている状態である。簡易水道事業と下水道事業への特別会計繰入金や一部事務組合への負担金が大部分を占めていることから、大幅な抑制はできないものの事業の必要性を検討し最小限の事業実施に努めた。

土木費については住民一人あたり110,865円、前年度と比較し34,197円の減額となった。これは橋梁長寿命化事業の減額(事業費:55,280千円、前年度比:▲60.1%)及び除雷ドレーザの更新(事業費:9,209千円)が完了したことが影響している。

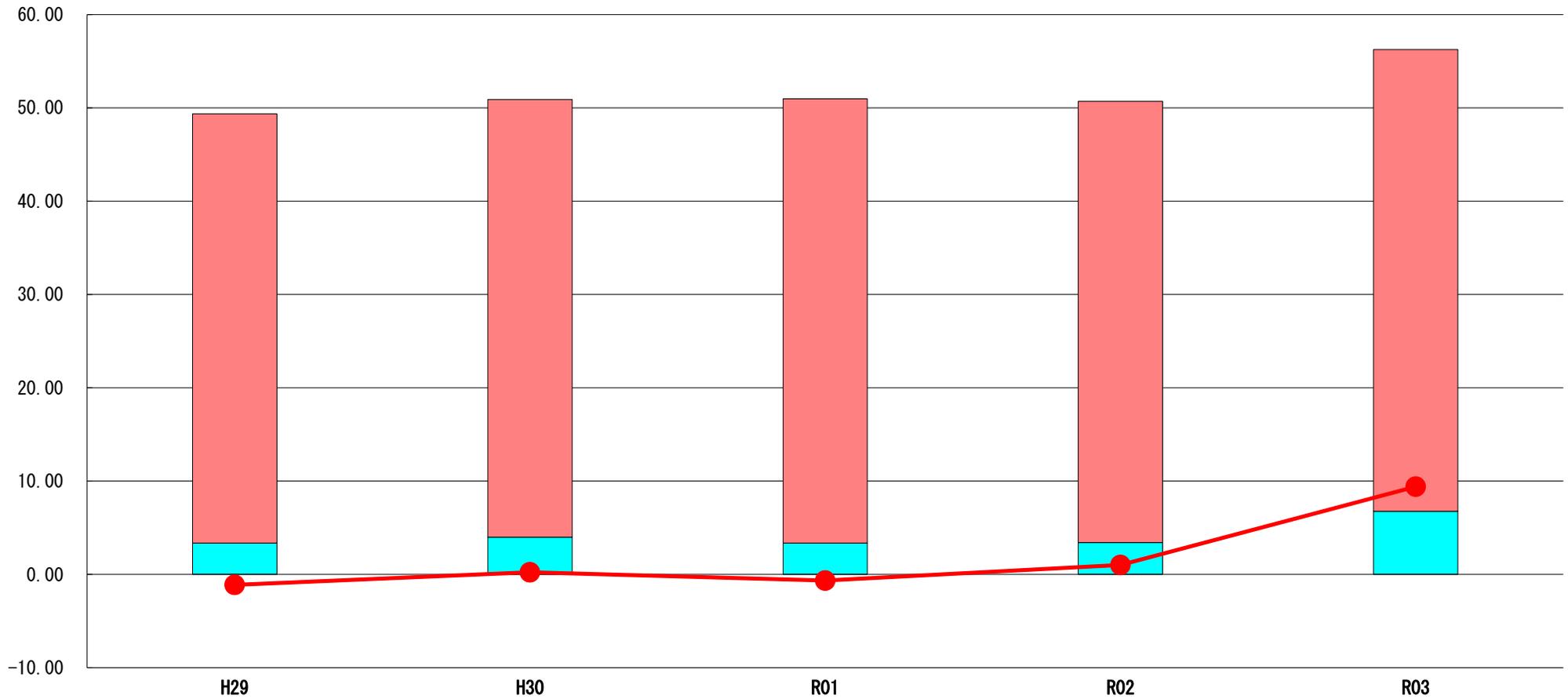
教育費については住民一人あたり83,577円、前年度と比較し42,261円の減額となった。これは学校空調設備整備事業(事業費:76,588千円)の事業完了によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		46.01	46.92	47.63	47.30	49.49
 実質収支額		3.35	3.98	3.35	3.41	6.76
 実質単年度収支		▲ 1.13	0.23	▲ 0.66	1.01	9.40

分析欄

標準財政規模に対する実質収支の割合は、年度により増減はあるものの5ヶ年平均では4.17%となり、一般的に適正範囲といわれている3~5%の範囲内であることから、財政運営の健全化は維持されている。

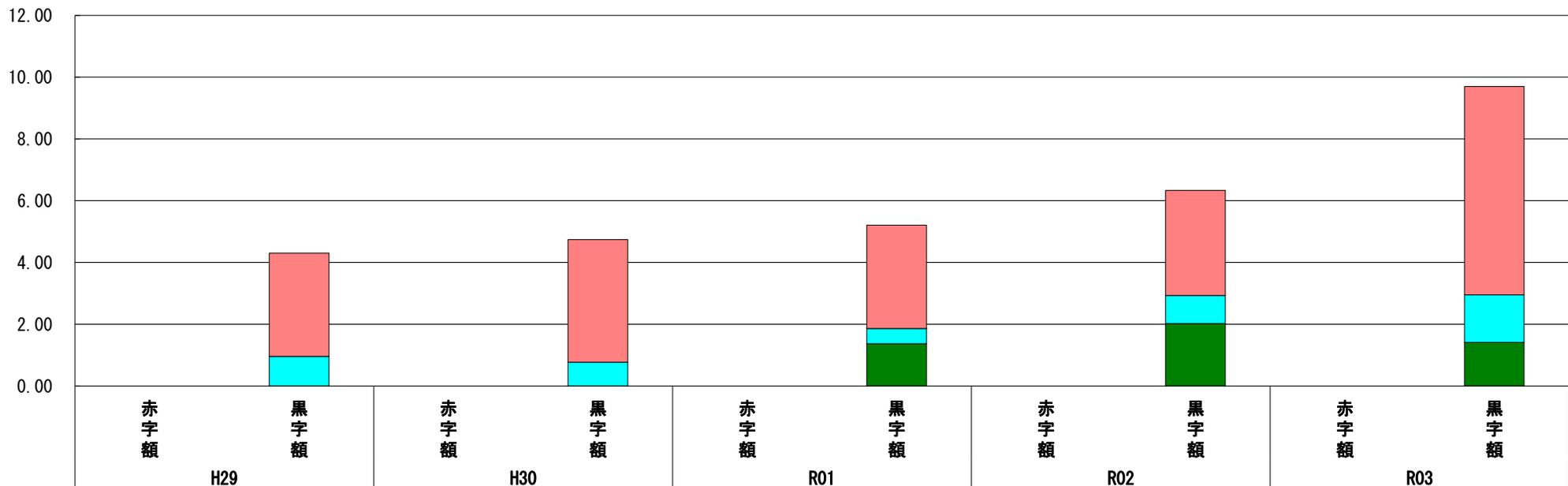
また、財政調整基金残高は年々増加しており、今後も基金に頼らない財政運営が維持できるように行政の効率化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		3.34	3.97	3.35	3.40	6.75
国民健康保険特別会計		0.96	0.77	0.49	0.91	1.54
介護保険特別会計		0.00	0.00	1.37	2.02	1.41
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては黒字となっているが簡易水道事業や下水道事業の公営企業会計への繰出金は増加傾向にあり、これは簡易水道施設及び排水処理施設の維持管理費用が増大しているためであり、経年によるものや立地による塩害等により老朽化が進んでいることが原因である。また次年度以降も長寿命化改修工事等が予定されており、今後も増加傾向となる見込みである。繰出金を抑制するためにも、施設の計画的な補修・改修を行い事業費の平準化を図ること、また独立採算の原則に立ち返った料金の見直し、下水道事業においては加入促進を図り、健全な経営の確保に努める。

国民健康保険特別会計においては、平成27年度までの累積赤字が約9百万円となったことから平成28年度で一般会計から赤字補てんした状態である。平成29年度においては国民健康保険の改正等により黒字決算に転じている。

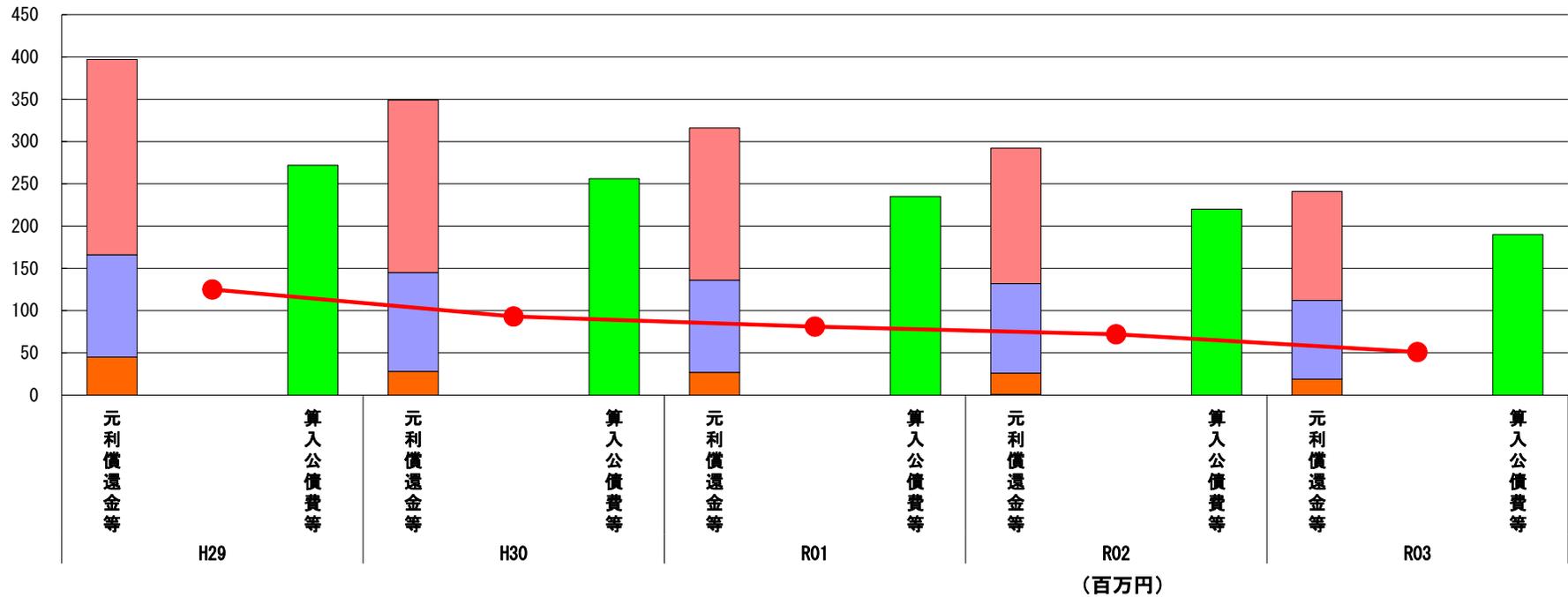
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

青森県佐井村

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		231	204	180	160	129
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		121	117	109	106	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	28	27	25	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		272	256	235	220	190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		125	93	81	72	51

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向にある。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰出金は高水準にあり、下水道事業特別会計において償還のピークは越えたもののいまだに高止まりとなっているためである。

全会計での償還金及び一部事務組合が発行した地方債償還金に対する負担金も減少傾向にあるが、一般会計においては令和2年度に多額の借入を行ったことや簡易水道事業及び下水道事業特別会計においても次年度以降施設改修等に係る多額の借入を予定していること、一部事務組合が発行した地方債償還金に対する負担金においても新ごみ処理施設整備に係る起債の償還が開始されるため、

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

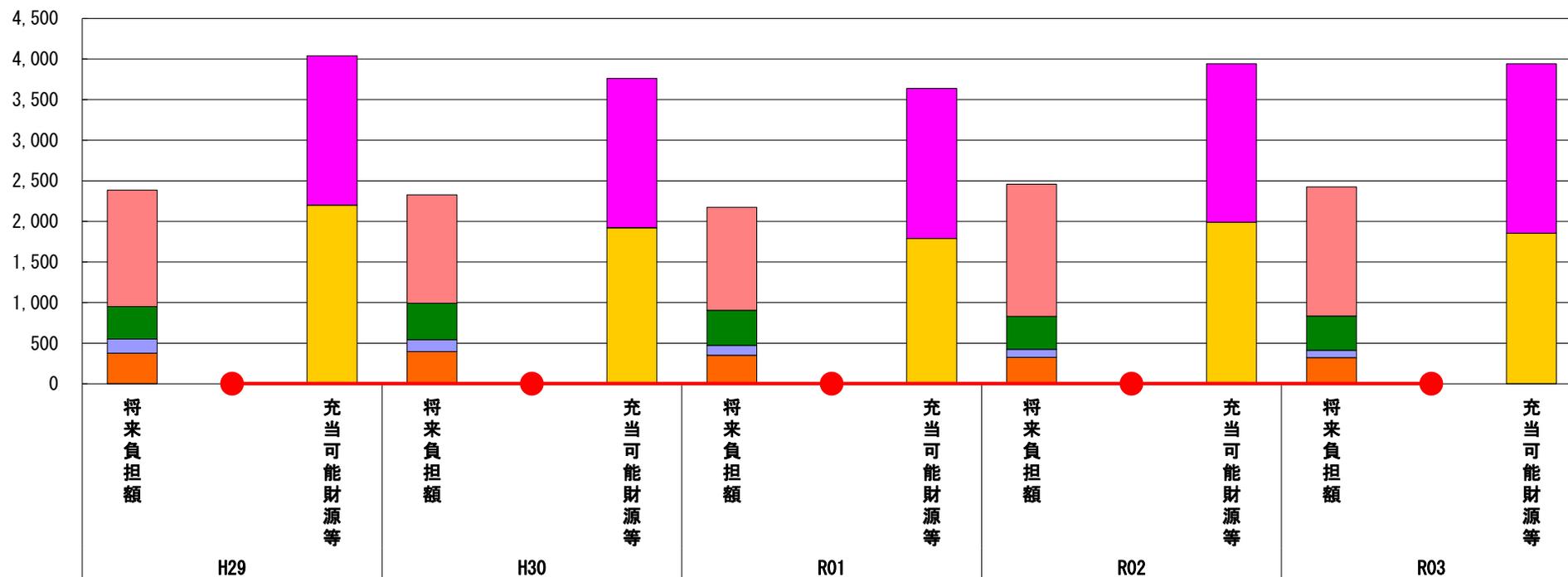
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

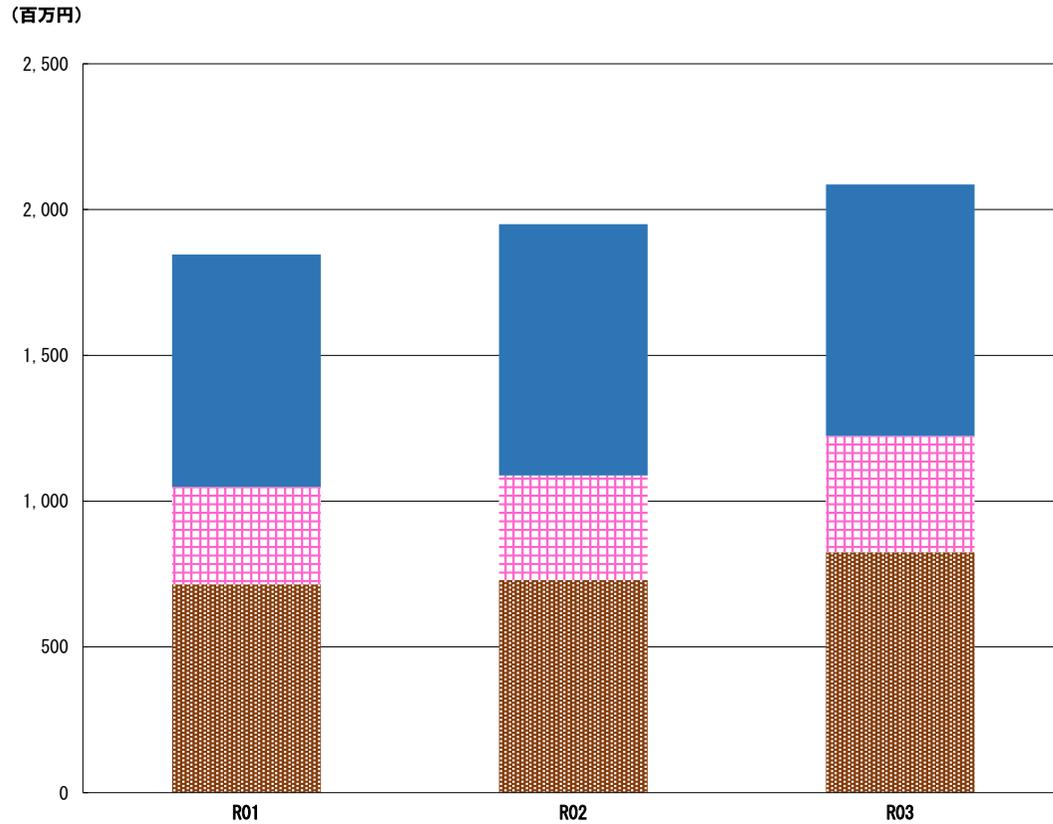
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,433	1,337	1,269	1,628	1,591
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		401	449	432	406	422
	組合等負担等見込額		172	145	122	99	89
	退職手当負担見込額		378	397	351	325	323
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,837	1,838	1,848	1,951	2,088
	充当可能特定歳入		2	1	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,200	1,922	1,789	1,991	1,854
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,655	▲ 1,432	▲ 1,462	▲ 1,484	▲ 1,516

分析欄

地方債等の将来負担額については減額、基金残高等の充当財源等については増減なしであった。将来負担額は33百万円の減額となり、新規発行債の抑制を図り、元金償還額以内に抑えられたため、地方債残高を減額できたことが影響している。また、一般会計等に係る地方債の現在高及び組合等負担等見込額は、施設の長寿命化等改修や新ごみ処理施設建設に係る負担金の増額が見込まれており、次年度以降は増加傾向となることが予想される。充当可能財源等では合計に変化がないものの、充当可能基金について、基金の取崩し（119百万円）を抑え、積立てを増額（256百万円）できたため、137百万円の増額となっている。今後も新規発行地方債の厳選、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取組み、進展を見極めつつ、当該分子の減少に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		715	729	825
減債基金		334	359	399
その他特定目的基金		797	862	862
水産振興基金		380	373	366
公共施設維持補修基金		212	214	170
公共施設維持運営基金		31	55	81
公共施設整備基金		73	73	74
核燃料物質等取扱税交付金基金		14	48	62
基金残高合計		1,846	1,950	2,086

令和3年度 青森県佐井村

基金全体

(増減理由)

・例年、小中学校及び保育所の運営費分として取り崩している「公共施設維持運営基金」36百万円や奨学金貸付金分として取り崩している「育英基金」6百万円のほか、歌舞伎の館改修事業分として「公共施設維持補修基金」45百万円等、合計119百万円を取り崩した一方、「財政調整基金」へ96百万円、電源立地地域対策交付金により「公共施設維持運営基金」に63百万円、歳計剰余金及び普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分により「減債基金」に40百万円等、合計256百万円を積み立てたため、基金全体として137百万円の増額となった。

・基金残高について、積立額は前年度と比較し「財政調整基金」で83百万円、「減債基金」で13百万円等、合計で102百万円の増額、取崩額では保育所運営費分（30百万円：前年度から5百万円増）の増額のほか、新たに「公共施設維持補修基金」で歌舞伎の館改修事業分として45百万円、「核燃料物質取扱税交付金基金」で下北地域広域行政事務組合塵芥処理費負担金分として20百万円等、合計で68百万円の増額と、積立てと取崩しで大幅な増額となっているものの、取崩額以上に積み立てることができたため、増額となっている。

(今後の方針)

・基金の用途の明確化を図るため、財政調整基金の残高が多額となった場合は取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・今年度は利子分（0.4百万円）のほか96百万円を積立て、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩しを行わなかったことから、財政調整基金残高が増額した。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害等不測の事態に備えるため、過去の実績を踏まえ標準財政規模の20～30%になるよう努める。

減債基金

(増減理由)

・歳計剰余金26百万円のほか、利子分0.2百万円、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分13百万円を積み立てたことにより増額となった。

(今後の方針)

・毎年度、歳計剰余金を積み立てるため自然に増加していく。今後は償還のため計画的に取り崩して財政の安定化を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・水産振興基金：水産の振興を図るための事業費に充てることができるが、振興を図るための経費とは佐井村漁業協同組合における水産振興対策のための事業、漁業協同組合の経営強化のための事業、その他水産振興に資すると認められる事業である。

・公共施設維持補修基金：公共施設の修繕、その他維持補修経費の財源に充てることができる。

・公共施設維持運営基金：公共施設の維持運営の経費に充てることができる。

・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てることができる。

・核燃料物質等取扱税交付金基金：公共施設の整備、維持補修または維持運営等、企業導入・産業活性化、福祉対策、地域活性化、防災・安全対策に資する事業に充てることができる。

(増減理由)

・水産振興基金：毎年度、村漁業協同組合に経営強化資金を貸し付けた分の返済（24百万円）があったが、新型コロナウイルス感染症の影響から返済ができなかったため、繰入金（7百万円）の減額となった。

・公共施設維持補修基金：歌舞伎の館改修事業の実施のため45百万円を取り崩したため、減額となった。

・公共施設維持運営基金：電源立地地域対策交付金（63百万円）を積み立てたが、小中学校や保育所の運営費（36百万円）に充てるため取り崩したことから、26百万円の増額となった。

・公共施設整備基金：利子分及び住宅使用料、合計で2百万円を積み立てたため、増額となった。

・核燃料物質等取扱税交付金基金：青森県核燃料物質等取扱税交付金（34百万円）を積み立てたが、下北地域広域行政事務組合塵芥処理費負担金（20百万円）に充てるため取り崩したことから、14百万円の増額となった。

(今後の方針)

・水産振興基金：令和17年度までは毎年返済金分として26百万円積み立て、水産振興計画に基づき取り崩す予定。

・公共施設維持補修基金：次年度以降佐井小学校ほか公共施設の大規模改修を予定しているため、基金残高は減少する見込みである。

・公共施設維持運営基金：毎年度保育所運営費分等で35百万円程度の取り崩し、50百万円程度積み立てる予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

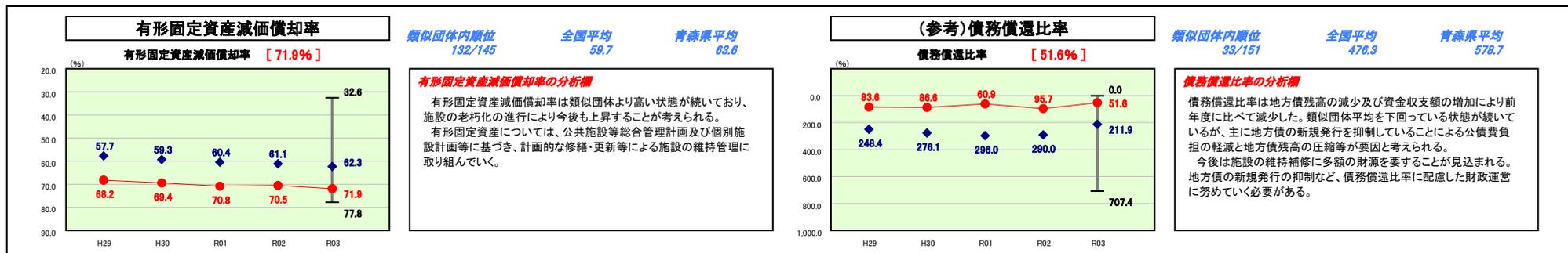
令和3年度

青森県佐井村

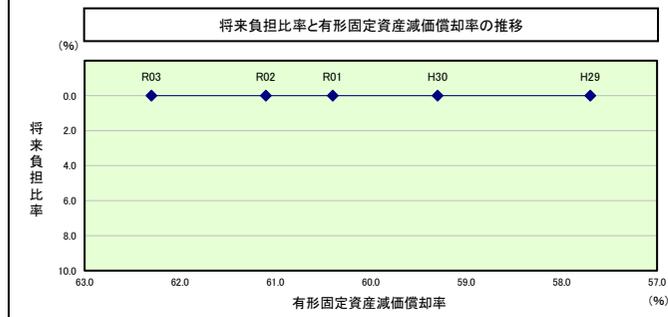


人口	1,825人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,823人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	2,640,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,486,492	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	112,712	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,667,663	千円			
地方債現在高	1,591,258	千円			

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



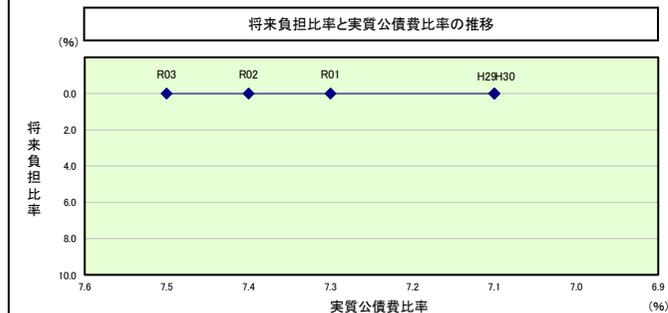
分析欄

負債に充てるための財源が負債額を上回っているため近年の将来負担比率はマイナスとなっており、類似団体同様良好な状態を維持している。今後も償還金に充当可能な基金残高の確保やその特定財源の活用により起債の新規発行を抑制し、比率の維持に努める。
一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画でも今後も上昇傾向となる見込みであることから、計画的な修繕や更新等を実施し、比率の改善を目指していく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	68.2	69.4	70.8	70.5	71.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.7	59.3	60.4	61.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、今まで実施してきた地方債の新規発行の抑制や過疎対策事業債等の償還が進んだことから、前年度と比較し1.3ポイントの減少となった。また、類似団体と比較すると令和2年度から下回る状態が続いており、今年度は2.4ポイント下回る状態となっている。来年度以降に公共施設の大規模改修等を実施するにあたり、地方債の活用を予定していることから、比率の悪化に注意する必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.8	8.9	7.8	6.4	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

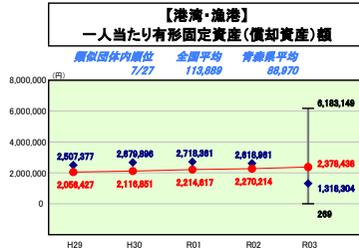
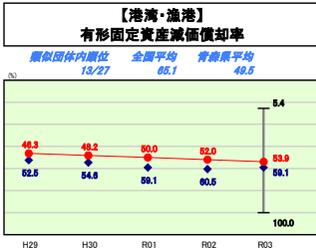
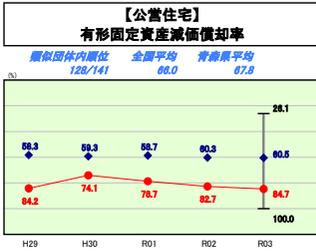
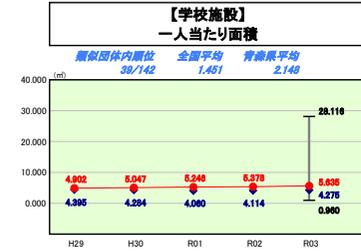
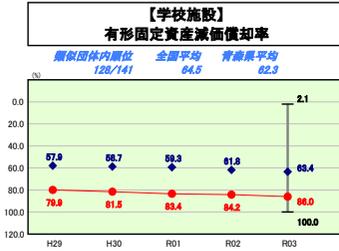
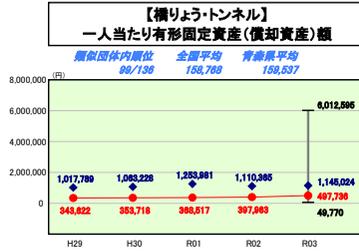
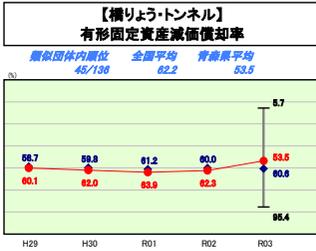
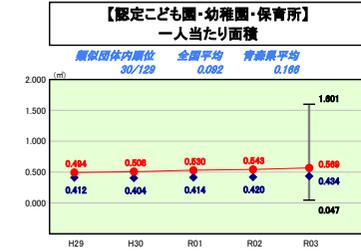
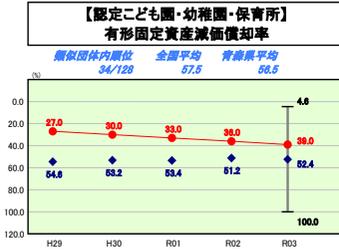
令和3年度

青森県佐井村

人口	1,825	人(04.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,823	人(04.1.1現在)	運銷赤字比率	-	%
面積	135.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	2,640,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,486,482	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	112,712	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,067,663	千円			
地方債残高	1,591,258	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅である。一方、低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所、構りょうトンネル、港湾・漁港である。
 構りょうトンネルの減価償却率が低下したのは、構りょう架け替え工事の完了により新たに資産計上があったためである。
 また、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一人当たり有形固定資産額が類似団体と比較して低い傾向にあるが、これは施設の老朽化により有形固定資産額が減少しているためであるといえる。
 道路、構りょうトンネル、学校施設、公営住宅については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

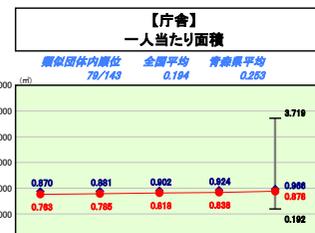
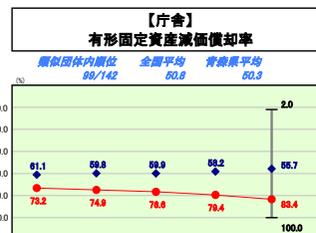
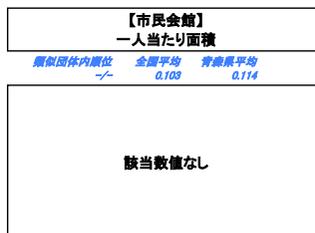
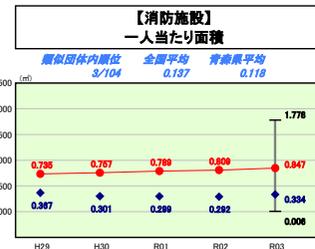
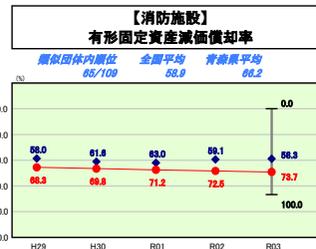
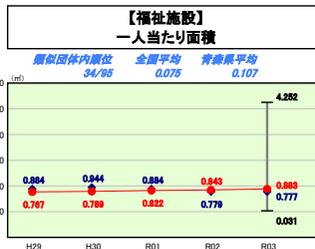
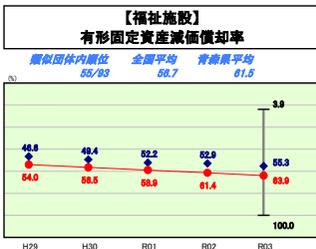
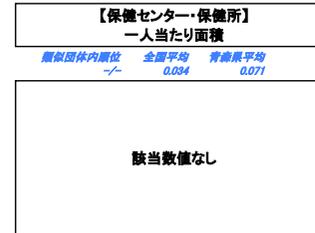
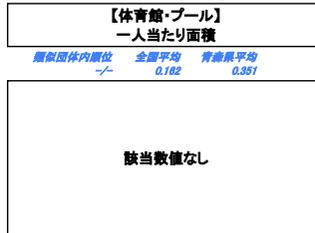
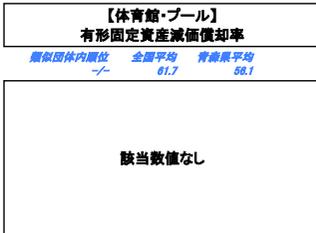
令和3年度

青森県佐井村

人口	1,825	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,823	人(04.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	135.05	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	2,640,419	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,486,482	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	112,712	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	1,067,663	千円			
地方債現在高	1,591,258	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 福祉施設、消防施設、庁舎について、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高くっており、増加傾向にある。
 一人当たり面積については、人口の減少により増加傾向が続いている。
 消防施設、庁舎については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組みでいくこととしている。